

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,592	5.7	280	199.1	269	110.1	154	140.8
23年3月期第2四半期	4,346	6.8	93	△63.6	128	△43.5	64	△50.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.87	—
23年3月期第2四半期	11.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,342	1,347	13.0
23年3月期	9,132	1,250	13.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,347百万円 23年3月期 1,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,415	7.6	548	142.6	488	65.4	300	90.3	52.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、平成23年11月2日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	5,738,000 株	23年3月期	5,738,000 株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	5,738,000 株	23年3月期2Q	5,738,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故による混乱からは徐々に回復しつつあるものの、電力供給不安による経済活動の停滞、米国景気の減速、欧州の金融不安による急激な円高等により、先行きは非常に厳しい状況となっております。

介護サービス業界においては、〔キャリアパス制度〕等の介護職員の雇用条件の改善策が進むなか、平成24年4月の介護保険制度の見直しにむけて、増加する財政負担の財源などの問題が、官・民ともに活発に議論されております。

このような状況のもと当社におきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しました。また、施設サービス事業において有料老人ホーム2施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開し、四半期ベースで大幅な増収・増益を達成しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は45億92百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は2億80百万円（同199.1%増）、経常利益は2億69百万円（同110.1%増）、四半期純利益は1億54百万円（同140.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、積極的な営業活動を展開したことで登録利用者数が堅調に推移いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は16億95百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は2億53百万円（同24.2%増）となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、宮城県仙台市に「ラ・ナシカ せんだい」と、神奈川県横須賀市に「ラ・ナシカ よこすか」を新規開設いたしております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は25億14百万円（同8.1%増）、セグメント利益は3億53百万円（同66.2%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その一環として、山口県下関市の「あおぞらの里 下関ヘルパーステーション」を福岡県北九州市の「あおぞらの里 小文字ヘルパーステーション」へ統合いたしております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3億81百万円（同1.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度に比べ12億9百万円増加して103億42百万円となりました。これは、主として有料老人ホーム等の新規施設開設のための土地の取得及び、賃借契約の締結に伴う固定資産（リース資産・敷金等）の増加によるものであります。負債につきましては、短期借入金及びリース債務等の増加などにより、前期末に比べて11億12百万円増加し、89億95百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末に比べて96百万円増加して13億47百万円となりました。この結果、株主資本比率は13.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ90百万円減少し5億38百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、3億50百万円（前年同四半期比2億12百万円増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益2億69百万円、減価償却費1億41百万円、支出要因として、売上債権の増加額80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、3億62百万円(同2億11百万円増)となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出2億84百万円、敷金及び保証金の差入による支出83百万円、預り保証金の返還による支出23百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、78百万円(同1百万円増)となりました。その主な支出要因は、短期借入金の返済による支出4億69百万円、長期借入金の返済による支出3億28百万円、配当金の支払額57百万円、収入要因として、短期借入れによる収入5億円、長期借入れによる収入3億円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が好調に推移いたしましたので、平成23年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の上方修正を開示しております。当該予想に関する詳細は、平成23年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,016	538,744
売掛金	1,449,148	1,529,167
有価証券	85,810	85,568
繰延税金資産	87,859	93,887
その他	99,184	98,405
貸倒引当金	△3,056	△2,771
流動資産合計	2,347,963	2,343,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,692,808	1,708,048
土地	1,309,019	1,421,887
リース資産(純額)	1,885,625	2,698,033
その他(純額)	187,844	260,040
有形固定資産合計	5,075,297	6,088,009
無形固定資産		
投資その他の資産	55,421	50,735
投資有価証券	19,932	19,964
長期前払費用	135,189	138,149
繰延税金資産	78,167	84,503
敷金及び保証金	1,329,460	1,500,432
その他	93,022	119,838
貸倒引当金	△1,532	△2,215
投資その他の資産合計	1,654,238	1,860,673
固定資産合計	6,784,958	7,999,417
資産合計	9,132,921	10,342,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,181	123,303
短期借入金	1,821,000	1,852,000
1年内返済予定の長期借入金	598,117	591,817
未払費用	173,477	199,226
未払法人税等	91,200	140,600
賞与引当金	170,662	176,006
その他	196,963	259,833
流動負債合計	3,183,602	3,342,787
固定負債		
長期借入金	2,109,901	2,087,997
リース債務	1,993,210	2,854,301
退職給付引当金	203,000	215,968
長期預り保証金	194,746	200,839
その他	197,960	293,214
固定負債合計	4,698,819	5,652,320
負債合計	7,882,421	8,995,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	510,230	607,021
株主資本合計	1,250,540	1,347,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	△21
評価・換算差額等合計	△40	△21
純資産合計	1,250,499	1,347,310
負債純資産合計	9,132,921	10,342,418

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,346,443	4,592,073
売上原価	3,997,337	4,038,396
売上総利益	349,106	553,677
販売費及び一般管理費	255,435	273,479
営業利益	93,670	280,197
営業外収益		
受取利息	4,266	4,721
助成金収入	78,412	76,304
雑収入	10,671	7,977
営業外収益合計	93,350	89,003
営業外費用		
支払利息	53,368	82,057
雑損失	5,568	18,097
営業外費用合計	58,936	100,155
経常利益	128,084	269,045
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,290	—
特別損失合計	3,290	—
税引前四半期純利益	124,793	269,045
法人税、住民税及び事業税	66,845	127,251
法人税等調整額	△6,089	△12,376
法人税等合計	60,756	114,874
四半期純利益	64,037	154,171

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,793	269,045
減価償却費	130,784	141,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,063	398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,139	5,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,910	12,967
受取利息及び受取配当金	△4,266	△4,721
支払利息	53,368	82,057
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,312	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,332	△80,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,993	△8,877
その他	15,610	93,683
小計	321,378	510,742
利息及び配当金の受取額	155	109
利息の支払額	△53,225	△81,988
法人税等の支払額	△130,242	△78,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,065	350,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,578	△284,213
無形固定資産の取得による支出	△11,549	△3,367
敷金及び保証金の差入による支出	△45,747	△83,502
預り保証金の返還による支出	△27,354	△23,954
預り保証金の受入による収入	28,299	29,847
その他	△746	3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,677	△362,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△860,000	△469,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△345,854	△328,204
リース債務の返済による支出	△14,772	△24,480
配当金の支払額	△56,904	△57,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,531	△78,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,143	△90,271
現金及び現金同等物の期首残高	605,467	629,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,324	538,744

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高	1,643,616	2,325,433	377,393	4,346,443
セグメント利益 又は損失(△)	203,775	212,448	△17,934	398,289

(注) 上記セグメント利益又は損失の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	29,595千円
施設サービス事業	39,024千円
在宅サービス事業	2,378千円
合計	70,998千円

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	398,289
全社費用(注1)	△233,620
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	△70,998
四半期損益計算書の営業利益	93,670

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高	1,695,497	2,514,735	381,840	4,592,073
セグメント利益	253,175	353,139	1,611	607,925

(注) 上記セグメント利益の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	30,542千円
施設サービス事業	41,786千円
在宅サービス事業	2,354千円
合計	74,683千円

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	607,925
全社費用 (注1)	△253,044
「介護職員処遇改善交付金」の調整額 (注2)	△74,683
四半期損益計算書の営業利益	280,197

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式取得による子会社化)

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、株式会社パインの株式の100%を取得し、完全子会社化することを目的とした、株式譲渡契約を締結することを決議しました。その後、平成23年10月3日に株式会社パインの株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社パインは、福岡県内に介護付有料老人ホームを2施設運営する介護事業者であります。当社の主力事業の一つである施設サービス事業の業績拡大及び企業価値の向上に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社メディックスジャパンホールディングス

3. 買収する会社の名称、事業内容

株式会社パイン

・事業内容 有料老人ホーム

4. 株式取得の時期

平成23年10月3日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 4,000 株

取得価額 117,000 千円

取得後の持分比率 100 %